

第60期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

NITO 日東工業株式会社

証券コード 6651

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第60期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、新興国、資源国向けの好調な輸出などを背景に、景気は緩やかな回復基調を保ちながらも、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国経済の先行きの不透明感など、減速懸念の動きも見られました。

当業界におきましては、耐震偽装の再発防止を目的とする平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う審査遅れなどによる新設住宅着工戸数の大幅な減少や、情報通信分野における設備投資の一段落、工作機械の内需受注の減少など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、市場環境の変化に対応した新製品をタイムリーに投入するとともに、販売体制の強化や、展示会への出展、内覧会の開催など、営業諸施策の強化を推進し、新市場の開拓と既存市場の深耕、新製品の販売拡大に努めました。また、業務のIT化を進めるなど、業務効率の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は304億4千2百万円と前年同期比5.0%の増収となり、営業利益は27億4千3百万円と前年同期比34.4%の減益、経常利益は27億7千3百万円と前年同期比34.1%の減益、中間純利益は15億5千5百万円と前年同期比34.6%の減益となりました。

次に配電盤関連事業につきましてご説明申しあげます。

配電盤部門につきましては、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「iシリーズ」の市場

浸透や、工場向け分電盤の積極的な拡販活動、機能付ホーム分電盤の投入などの提案型製品の販売強化に努めましたが、情報通信分野における第3世代携帯電話に対する設備投資が一段落したことや、改正建築基準法による新設住宅着工戸数の減少など、厳しい状況で推移いたしました。株式会社新愛知電機製作所が連結対象となりました結果、売上高は145億6千7百万円と前年同期比13.0%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、情報通信分野向けの屋外用熱対策通信キャビネット「冷キャビ」や、業界初となる「キー付ブラボックス」の新製品の発売およびPR活動に注力してまいりましたが、FA制御関連製品などが低調に推移し、売上高は112億4千5百万円と前年同期比4.3%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、積極的な販売活動を展開し、株式会社新愛知電機製作所が連結対象となりました結果、売上高は24億2千2百万円と前年同期比22.9%の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、新型ルーバーや換気扇などの販売活動を通し、需要の拡大に努めましたが、売上高は21億3百万円と前年同期比6.3%の減収となりました。

金型関連事業につきましては、売上高1億2百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き原材料価格の高騰や、個人消費の足踏み状態など、先行きに不透明感が見られるものの、全体的な景気の底堅さは維持されるものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、市場の変化やニーズを的確に把握したタイムリーな新製品を開発・投入するとともに、新市場、新顧客の開拓を進め、販売体制およびユーザーへのスペックイン活動の強化に努めてまいります。また、企業の社会的責任の遂行を基本に、標準メーカーとしてのブランド力の定着と営業力の強化に注力し、企業価値の最大化と強靱な経営基盤作りを進め、社業のますますの発展を図る所存でございます。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成19年11月14日開催の取締役会におきまして、平成19年5月14日に公表しております通り、1株につき18円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

取締役社長 加藤時夫

連結

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		28,204	31,659	32,739
現金及び預金		3,885	5,177	4,549
受取手形及び売掛金		14,621	14,324	16,913
有価証券		3,798	5,198	4,596
たな卸資産		4,655	5,618	5,588
繰延税金資産		895	966	963
その他		642	591	407
貸倒引当金		△295	△217	△279
固定資産		38,028	37,344	38,492
有形固定資産		26,598	27,600	27,679
建物及び構築物		9,446	9,256	9,589
機械装置及び運搬具		6,528	7,528	7,646
土地		6,210	8,391	8,391
建設仮勘定		3,059	1,007	613
その他		1,354	1,416	1,438
無形固定資産		47	365	405
のれん		—	325	361
その他		47	39	43
投資その他の資産		11,382	9,378	10,407
投資有価証券		6,845	5,083	6,228
不動産信託受益権		1,645	1,622	1,631
長期性預金		500	500	700
前払年金費用		909	1,547	1,216
その他		1,487	660	638
貸倒引当金		△5	△33	△6
資産合計		66,232	69,004	71,231

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		9,005	8,155	10,982
支払手形及び買掛金		2,665	2,544	3,258
短期借入金		—	250	150
一年以内償還社債		—	40	40
一年以内返済長期借入金		—	25	50
未払法人税等		1,817	1,328	2,161
賞与引当金		1,381	1,380	1,469
役員賞与引当金		30	31	72
その他		3,110	2,556	3,781
固定負債		632	1,003	1,116
社債		—	300	320
長期未払金		165	129	165
繰延税金負債		364	466	523
その他		101	108	106
負債合計		9,637	9,159	12,098
(純資産の部)				
株主資本		55,364	58,141	57,406
資本金		6,578	6,578	6,578
資本剰余金		6,990	6,990	6,990
利益剰余金		43,212	45,991	45,255
自己株式		△1,416	△1,418	△1,417
評価・換算差額等		1,230	1,131	1,218
その他有価証券評価差額金		1,230	1,131	1,218
少数株主持分		—	571	508
純資産合計		56,594	59,844	59,132
負債・純資産合計		66,232	69,004	71,231

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		28,979	30,442	61,336
売 上 原 価		18,834	20,940	39,777
売 上 総 利 益		10,145	9,502	21,558
販売費及び一般管理費		5,965	6,758	12,476
営 業 利 益		4,180	2,743	9,082
営 業 外 収 益		203	223	374
受 取 利 息		16	26	36
受 取 配 当 金		59	73	72
不動産信託受益権収入		47	48	96
そ の 他		80	74	169
営 業 外 費 用		173	194	362
支 払 利 息		0	4	0
売 上 割 引		143	157	302
そ の 他		29	31	59
経 常 利 益		4,210	2,773	9,094
特 別 利 益		0	158	13
固定資産売却益		0	0	0
投資有価証券売却益		—	124	4
貸倒引当金戻入益		—	34	8
特 別 損 失		63	28	210
固定資産除売却損		63	28	210
税金等調整前中間(当期)純利益		4,146	2,903	8,897
法人税、住民税及び事業税		1,772	1,288	3,645
法 人 税 等 調 整 額		△1	△3	99
少 数 株 主 利 益		—	63	—
中 間 (当 期) 純 利 益		2,376	1,555	5,151

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	6,578	6,990	45,255	△1,417	57,406	1,218	1,218	508	59,132
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△818		△818				△818
中間純利益			1,555		1,555				1,555
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△86	△86	63	△23
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	736	△1	735	△86	△86	63	711
平成19年9月30日残高	6,578	6,990	45,991	△1,418	58,141	1,131	1,131	571	59,844

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

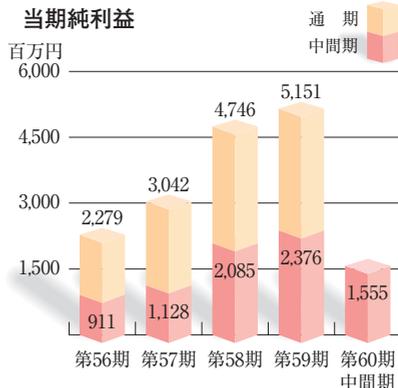
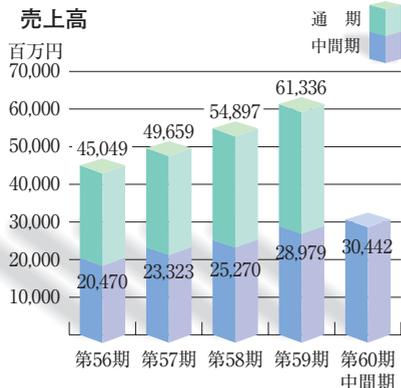
(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,206	3,350	5,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,251	△2,337	△3,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		△862	△764	△1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
現金及び現金同等物の増加額		92	249	934
現金及び現金同等物の期首残高		6,682	7,617	6,682
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,775	7,866	7,617

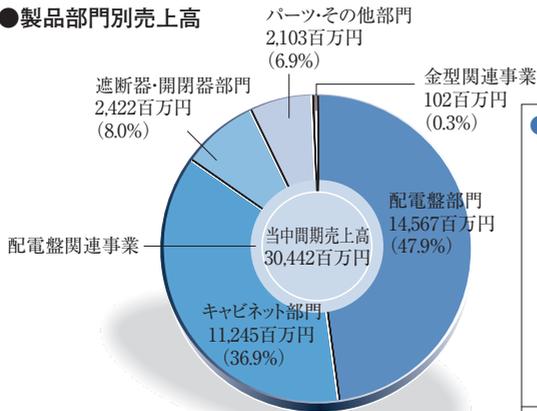
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結決算の概要

●売上高・当期純利益の推移



●製品部門別売上高



●配電盤関連事業

〔配電盤部門〕

キュービクル、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

〔キャビネット部門〕

金属製キャビネット、樹脂製キャビネット、システムラック等

〔遮断器・開閉器部門〕

ブレーカ、開閉器等

〔パーツ・その他部門〕

熱関連機器、地中間連、パーツ等

●金型関連事業

金型等

連結子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日東エンジニアリング株式会社	50百万円	100%	金型等の製造・販売
東北日東工業株式会社	50	100	電気機械器具等の製造・販売
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計・製造・販売・修理等

単独

中間貸借対照表の要旨

(平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,528	流動負債	7,412
		固定負債	706
固定資産	38,196	負債合計	8,118
有形固定資産	27,173	(純資産の部)	
無形固定資産	38	株主資本	57,475
投資その他の資産	10,984	資本剰余金	6,578
資産合計	66,725	資本剰余金	6,990
		利益剰余金	45,325
		自己株式	△1,418
		評価・換算差額等	1,131
		その他有価証券評価差額金	1,131
		純資産合計	58,606
		負債・純資産合計	66,725

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間損益計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	28,021
売上原価	19,249
売上総利益	8,772
販売費及び一般管理費	6,332
営業利益	2,440
営業外収益	335
営業外費用	201
経常利益	2,574
特別利益	158
特別損失	27
税引前中間純利益	2,704
法人税、住民税及び事業税	1,179
中間純利益	1,525

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

会社の概要

(平成19年9月30日現在)

- 商号 日東工業株式会社
- 英文社名 NITTO KOGYO CORPORATION
- 本社 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地 (☎480-1189)
- 設立年月日 昭和23年11月24日
- 資本金 6,578,630,200円
- 事業内容 電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
- 支店 東京
- 工場 名古屋、菊川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
- 主要な営業所 東京中央、横浜、さいたま、水戸、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡
- 従業員数 1,772名 (正社員)

役員

(平成19年11月29日現在)

- 取締役社長 加藤 時夫
- 取締役副社長 大葉 正之 (技術本部管掌、海外事業推進室担当)
- 専務取締役 山本 博夫 (管理本部・営業本部・生産本部管掌、品質保証室担当)
- 常務取締役 丹羽 鈴雄 (生産本部長)
- 常務取締役 永草 基己 (管理本部長兼環境安全室長兼経営企画室担当)
- 常務取締役 加藤 幸一 (営業本部長)
- 取締役 竹内 正友 (営業本部副本部長兼東京支店長)
- 取締役 森川 和昭 (営業本部副本部長)
- 取締役 松下 隆行 (機材事業部長)
- 常勤監査役 滝野 逸雄
- 監査役 鮎澤 多俊
- 監査役 青木 弘雄
- 監査役 原 田 稔

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

●株式・株主の状況

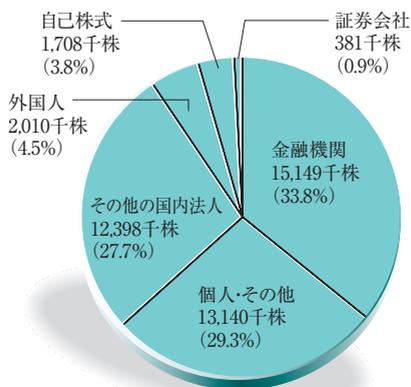
発行可能株式総数 96,203,000株
 発行済株式の総数 43,081,428株 (自己株式1,708,420株を除く)
 株主数 6,782名
 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
名 東 興 産 株 式 会 社	6,778 千株	15.7 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,399	5.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,926	4.5
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,539	3.6
日 東 工 業 取 引 先 持 株 会	1,237	2.9
有 限 会 社 伸 和 興 産	1,042	2.4
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,000	2.3
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	876	2.0
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	842	2.0

(注) 1. 当社は自己株式1,708千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 出資比率につきましては自己株式を控除して算出しております。

●所有者別分布の状況





●インターネットホームページのご案内●
アドレス▶<http://www.nito.co.jp/>

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
上 記 基 準 日	3月31日
配当受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (☎460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由により電子公告 ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載アドレス (http://www.nito.co.jp/)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単 元 株 式 数	100株

お知らせ

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求および買増請求、配当金のお支払い、住所変更届、改印届などのお届出ならびにその他のお問合せなどは、上記株主名簿管理人の事務取扱場所ならびに取次所でお取扱いいたします。(お届出に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。)なお「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続きなどに関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。